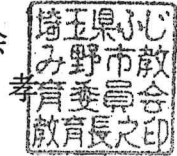


令和元年6月27日

ふじみ野市社会教育委員会議
議長 斎藤 宏 様

ふじみ野市教育委員会
教育長 朝倉



市民と行政の協働を基盤とした社会教育行政の推進・充実を図る施策について（諮問）

本市においては、今年度、ふじみ野市教育振興基本計画の最終年度を迎え、第2期教育振興基本計画の策定を行います。昨年度社会教育委員会議からいただいた答申を踏まえ、当該計画に具体的な施策を位置づけていくことを検討しております。

答申では、市民が多様化する地域社会の課題を主体的に学び、解決していく力をつけることを重要視し、そこで期待される社会教育の重要性を再認識すべきとした上で、地域課題を的確に捉え、市民が相互に学び、話し合える場の提供及び具体的な学習支援や対応ができる職員体制や専門性の確保、さらには、新たに導入される社会教育士の活用も含め、ふじみ野市のもつ資源（人、事業、施設）をつなげ有効に活用していくこと、そのために、地域におけるファシリテートやコーディネートの役割を担える地域人材の育成や発掘が必要ということが述べられました。

また、行政分野間の連携不足も指摘されており、社会教育課と学校教育課との連携をさらに強め、生涯学習を所管する協働推進課及び文化・スポーツを所管する文化・スポーツ振興課との連携をとりながら、答申で受けた課題と提案を実現させていくための具体的な施策の検討、展開が望まれています。

については、市民と行政の協働を基盤とした社会教育行政の推進・充実に向けた、施策の構築について諮問いたします。

なお、答申は、令和元年9月30日までをお願いいたします。